

# 平成20年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

## I 総論

### 1 概要

#### (1) 事業数

平成20年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で190事業（地方公営企業法適用81事業、法非適用109事業）で、前年度と同数となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の43.7%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が48事業で25.3%、病院事業が19事業で10.0%等の順となっている。

また、市町村公営企業190事業は、183の会計（法適用74会計、法非適用109会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の7事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

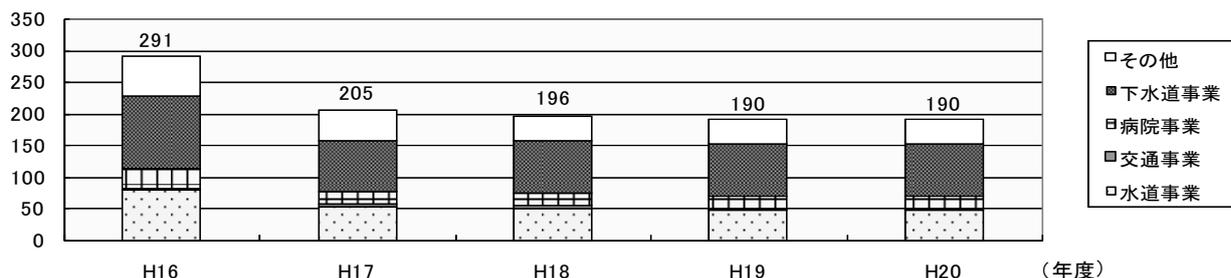
第1表 地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	16	17	18	19 a	20 b	法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上 水 道	52	34	34	34	34	34	0	17.9	0	0.0
簡 易 水 道	26	18	16	14	14	7	7	7.4	0	0.0
工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交 通	4	4	4	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電 気	1	1	1	1	—	0	0	0.0	△1	皆減
ガ ス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病 院	31	20	20	19	19	19	0	10.0	0	0.0
市 場	10	9	9	9	9	0	9	4.7	0	0.0
観 光 施 設	10	11	6	5	5	0	5	2.6	0	0.0
宅 地 造 成	9	8	6	5	6	0	6	3.2	1	20.0
下 水 道	115	81	83	83	83	9	74	43.7	0	0.0
駐 車 場 整 備	5	5	5	5	5	0	5	2.6	0	0.0
介 護 サ ー ビ ス	25	11	8	8	8	6	2	4.2	0	0.0
そ の 他	—	—	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	291	205	196	190	190	81	109	100.0	0	0.0

(事業)

事業数の推移



平成20年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

市町村等名	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道							市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
								公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排									
1 仙台市	☆				☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		③	③			◎	13	
2 石巻市	△	△					◎	◎	◎	◎	◎			◎	②			②				8	病院事業は1事業3施設
3 塩竈市	☆				○		◎	◎	◎	◎				◎	①			①				7	
4 気仙沼市	☆	○				☆	◎	◎	◎	◎				◎	◎			①				11	
5 白石市	☆	☆					△	◎	◎	◎				◎	①							5	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
6 名取市	☆						◎	◎	◎	◎												3	
7 角田市	☆						△	◎	◎	◎				◎	①					△		4	
8 多賀城市	☆							◎	◎	◎												2	
9 岩沼市	☆						◎◎	◎	◎	◎												4	
10 登米市	☆						☆	◎	◎	◎							②		☆			9	病院事業は1事業4施設
11 栗原市	☆	○					☆	◎	◎	◎												8	病院事業は1事業3施設
12 東松島市	△	△						◎	◎	◎												3	
13 大崎市	☆	☆○					☆	◎	◎	◎							②					9	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計 病院事業は1事業4施設
市計		11	5		3	2	7	14	5	11	4	2	5	6	2	3	4	1		1		86	
14 蔵王町	☆	☆					◎△		◎													4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
15 七ヶ宿町		○					△		◎											△		2	
16 大河原町	☆						△	◎						◎						△		3	
17 村田町	☆		☆				△	◎		◎										△		4	
18 柴田町	☆						△	◎												△		2	
19 川崎町	☆	○					◎	◎							◎							5	
20 丸森町	☆	☆○					◎	◎		◎							②					7	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
21 亶理町	☆							◎								◎						3	
22 山元町	☆								◎	◎												3	
23 松島町	☆							◎								◎						3	
24 七ヶ浜町	☆							◎														2	
25 利府町	☆							◎														2	
26 大和町	☆	☆					△	◎		◎			◎						△			5	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
27 大郷町	☆						△	◎		◎			◎						△			4	
28 富谷町	☆						△	◎											◎△			3	
29 大衡村	☆						△	◎		◎			◎						△			3	
30 色麻町	☆						△	◎		◎			◎						△			5	
31 加美町	☆	☆					△	◎		◎		◎			◎	②	△					8	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
32 涌谷町	☆						◎	◎		◎						◎	◎					7	
33 美里町	☆						◎	◎		◎												4	
34 女川町	☆	○					◎	◎		◎				◎								6	
35 本吉町	☆						◎	◎		◎												3	
36 南三陸町	☆						◎	◎		◎				◎					◎			7	
町村計		22	8	1			8	16	9	8	2	1	1	5	3	3	3	1	4			95	
市町村計		33	13	1	3	2	15	30	14	19	6	1	3	10	9	5	6	5	5		1	181	
1 白石市外二町組合							◎															1	
2 黒川地域行政事務組合							◎											◎				2	
3 石巻地方広域水道企業団	☆	☆																				2	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
4 加美郡保健医療福祉行政組合							◎											◎				2	
5 大河原町外1市2町保健医療組合							◎											◎				2	
一組計		1	1				4											3				9	
県計		34	14	1	3	2	19	30	14	19	6	1	3	10	9	5	6	5	8		1	190	

【適用別】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計(仙台市含む)	34	7	1	2	2	19	4	1	3					1					6		1	81
法適用計(仙台市除く)	33	7	1		1	18	3		2										6			71
法非適用計(仙台市含む)		7		1			26	13	16	6	1	3	9	9	5	6	5	2				109
法非適用計(仙台市除く)		7		1			26	13	16	6	1	3	9	8	5	5	4	2				106
計(仙台市含む)	34	14	1	3	2	19	30	14	19	6	1	3	10	9	5	6	5	8			1	190
計(仙台市除く)	33	14	1	1	1	18	29	13	18	6	1	3	9	8	5	5	4	8				177

【凡例】

☆…法全部適用事業  
◎…法一部適用事業  
○…法非適用事業  
△…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数  
※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数  
※介護サービス事業の○内の数字は施設数

【対前年度比】

法適用計																							
法非適用計																1					△1		
計																1					△1		

## ■事業数の増減

### 【宅地造成】

[その他造成] 1事業増 ※法非適用事業  
《なし》 → 《1事業》  
登米市 (H20年度から開始)

### 【電気】 1事業減 ※法非適用事業

《1事業》  
仙台市 → 《なし》  
※取扱いの変更により平成20年度より調査不要

### 【病院】 2事業法適用区分の変更

《1事業》※法一部適用事業 《1事業》※法全部適用事業  
登米市 → 登米市 (H20年度から法全部適用事業開始)

《1事業》※法一部適用事業 《1事業》※法全部適用事業  
栗原市 → 栗原市 (H20年度から法全部適用事業開始)

### 【介護サービス】

[介護老人保健施設] 1事業法適用区分の変更  
登米市 → 登米市 (H20年度から法全部適用事業開始)

(2) 職員数

平成20年度において市町村公営企業に従事する職員の数は8,314人（法適用7,853人、法非適用461人）で、前年度に比べ、262人（3.1%）減少している。

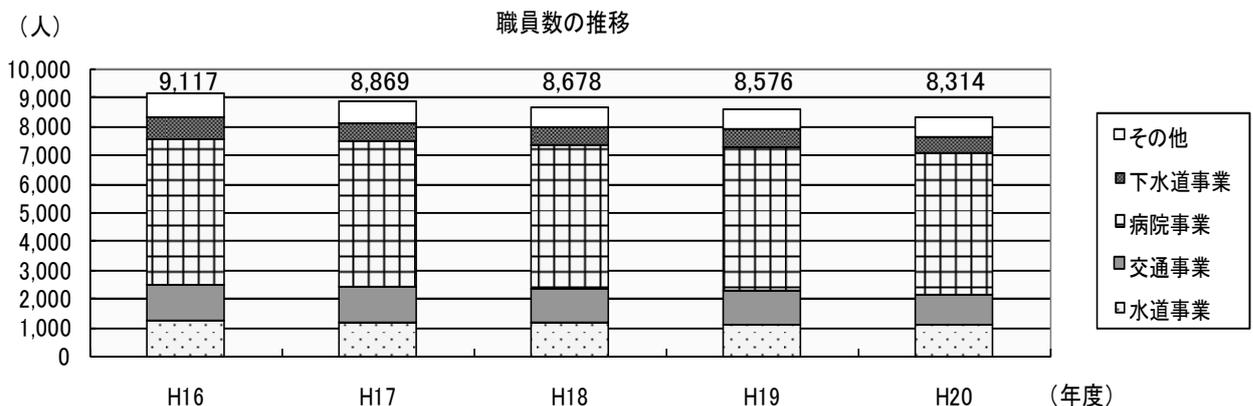
これを事業別にみると、病院事業が4,945人で最も多く全体の59.5%を占め、以下、交通事業が1,056人で12.7%、水道事業が1,051人で12.6%等の順となっており、この3事業で全体の84.8%を占めている。

なお、集中改革プランの実施などの影響により、病院事業で73人（1.5%）減、交通事業で67人（6.0%）減となるなど、多くの事業で減少傾向となっている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

（単位：人、%）

項目	年 度					bの 構成比	対前年度比較		
	16	17	18	19 a	20 b		b - a c	(c/a) ×100	
上 水 道	1,186	1,159	1,132	1,084	1,036	12.5	△48	△4.4	
簡 易 水 道	29	21	17	18	15	0.2	△3	△16.7	
工 業 用 水 道	1	0	0	0	0	0.0	0	—	
交 通	1,235	1,208	1,183	1,123	1,056	12.7	△67	△6.0	
電 気	3	3	3	3	—	0.0	△3	皆減	
ガ ス	519	483	469	457	440	5.3	△17	△3.7	
病 院	5,112	5,058	4,984	5,018	4,945	59.5	△73	△1.5	
市 場	62	59	57	55	57	0.7	2	3.6	
観 光 施 設	32	32	11	8	7	0.1	△1	△12.5	
宅 地 造 成	2	1	1	1	0	0.0	△1	皆減	
下 水 道	705	673	647	613	564	6.8	△49	△8.0	
駐 車 場 整 備	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
介 護 サ ー ビ ス	230	171	172	194	192	2.3	△2	△1.0	
そ の 他	—	—	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	9,117	8,869	8,678	8,576	8,314	100.0	△262	△3.1	
内 訳	法適用企業職員	8,481	8,290	8,168	8,088	7,853	94.5	△235	△2.9
	法非適用企業職員	636	579	510	488	461	5.5	△27	△5.5



(3) 決算規模

平成20年度の市町村公営企業の決算規模は4,141億52百万円で、前年度に比べ218億37百万円(5.0%)減少している。公的資金の補償金免除繰上償還の影響による地方債償還額の減少などにより、全体で決算規模が減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,166億19百万円で最も大きく全体の28.2%を占め、以下、病院事業が866億72百万円で20.9%、水道事業が856億70百万円で20.7%、交通事業が705億14百万円で17.0%、ガス事業が450億66百万円で10.9%等の順となっており、この5事業で全体の97.7%を占めている。

また、前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、交通事業が152億91百万円(27.7%)増、ガス事業が34億70百万円(8.3%)増となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(8,848億11百万円)と比較してみると、46.8%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めていると言える。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

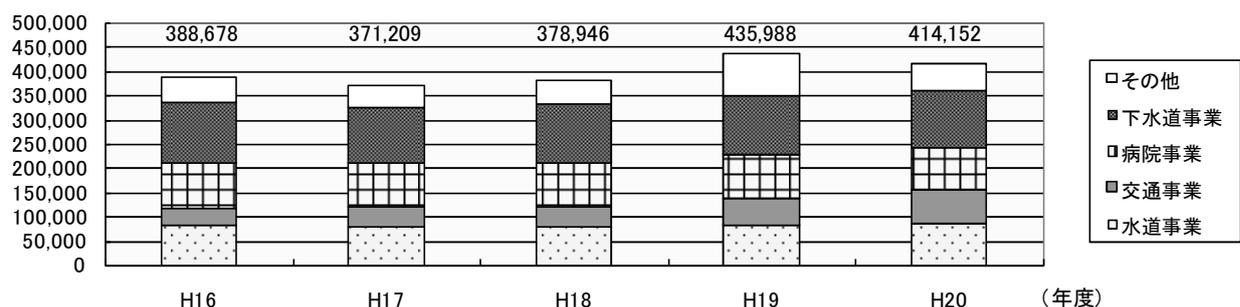
区分 事業名	決 算 規 模						対 前 年 度 比 較					伸 長 指 数 16年=100			
	16	17	18	19	20	bの 構成比	17	18	19	20		17	18	19	20
	a	b	b-a												
上 水 道	76,101	77,201	75,469	79,993	83,482	20.2	1.4	△2.2	6.0	3,488	4.4	101.4	99.2	105.1	109.7
簡 易 水 道	3,986	2,195	1,890	2,010	2,188	0.5	△44.9	△13.9	6.3	178	8.8	55.1	47.4	50.4	54.9
工 業 用 水 道	8	6	7	8	11	0.0	△25.0	9.2	18.2	3	43.5	75.0	81.9	96.8	138.9
交 通	36,078	39,250	43,956	55,223	70,514	17.0	8.8	12.0	25.6	15,291	27.7	108.8	121.8	153.1	195.4
電 気	286	323	376	361	—	0.0	12.9	16.5	△4.1	△361	皆減	112.9	131.6	126.1	皆減
ガ ス	40,691	35,386	36,176	41,596	45,066	10.9	△13.0	2.2	15.0	3,470	8.3	87.0	88.9	102.2	110.8
病 院	93,796	91,106	90,212	89,030	86,672	20.9	△2.9	△1.0	△1.3	△2,358	△2.6	97.1	96.2	94.9	92.4
市 場	5,548	4,604	4,964	4,154	4,475	1.1	△17.0	7.8	△16.3	321	7.7	83.0	89.5	74.9	80.7
観 光 施 設	881	778	741	1,377	646	0.2	△11.7	△4.7	85.7	△731	△53.1	88.3	84.2	156.3	73.4
宅 地 造 成	4,050	2,987	4,320	36,082	2,223	0.5	△26.2	44.6	735.3	△33,859	△93.8	73.8	106.7	890.9	54.9
下 水 道	123,993	114,954	118,549	123,849	116,619	28.2	△7.3	3.1	4.5	△7,230	△5.8	92.7	95.6	99.9	94.1
駐 車 場 整 備	718	708	691	616	555	0.1	△1.4	△2.3	△10.9	△61	△9.9	98.6	96.3	85.8	77.3
介 護 サ ー ビ ス	2,542	1,711	1,497	1,563	1,615	0.4	△32.7	△12.5	4.5	52	3.3	67.3	58.9	61.5	63.5
そ の 他	—	—	98	126	85	0.0	—	皆増	29.3	△41	△32.4	—	—	—	皆増
計 (ア)	388,678	371,209	378,946	435,988	414,152	100.0	△4.5	2.1	15.1	△21,837	△5.0	95.5	97.5	112.2	106.6
普 通 会 計 歳 出 額 (イ)	910,063	893,129	872,737	856,496	884,811	—	△1.9	△2.3	△1.9	28,315	3.3	98.1	95.9	94.1	97.2
(ア) / (イ)	42.7	41.6	43.4	50.9	46.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 決算規模の算出は次によった。

法適用事業：総費用－減価償却額＋資本的支出／法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

(百万円)

決算規模の推移



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成20年度の市町村公営企業の建設投資額は637億67百万円で、前年度に比べ22億66百万円(3.4%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が277億41百万円で最も多く全体の43.5%を占め、以下、交通事業が146億71百万円で23.0%、水道事業が136億99百万円で21.5%、ガス事業が34億98百万円で5.5%、病院事業が31億43百万円で4.9%等の順となっており、この5事業で全体の98.4%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、交通事業が21億67百万円(17.3%)増、病院事業が10億85百万円(52.7%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が39億16百万円(12.4%)減、観光施設事業が9億12百万円(99.5%)減となっている。

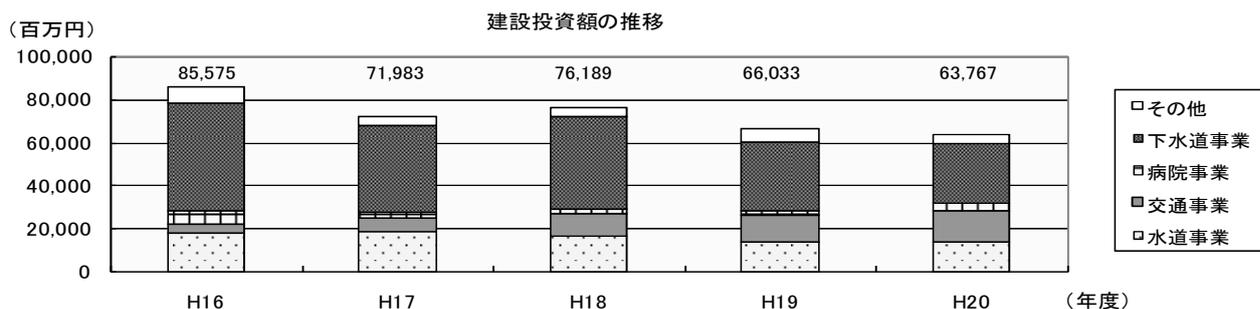
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(1,142億7百万円)と比較してみると、55.8%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めていると言える。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	建設投資額						対前年度比較					伸長指数 16年=100			
	16	17	18	19	20	bの 構成比	17	18	19	20	17	18	19	20	
	a						b-a								
上水道	15,108	17,447	15,858	13,287	13,156	20.6	15.5	△9.1	△16.2	△131	△1.0	115.5	105.0	87.9	87.1
簡易水道	2,263	753	384	374	543	0.9	△66.7	△48.9	△2.8	169	45.2	33.3	17.0	16.5	24.0
工業用水道	0	0	0	0	4	0.0	—	—	—	4	皆増	—	—	—	皆増
交通	4,239	6,267	10,198	12,504	14,671	23.0	47.8	62.7	22.6	2,167	17.3	147.8	240.6	295.0	346.1
電気	0	0	0	0	—	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
ガス	5,453	3,576	3,190	4,403	3,498	5.5	△34.4	△10.8	38.0	△905	△20.6	65.6	58.5	80.8	64.1
病院	6,750	3,310	2,687	2,059	3,143	4.9	△51.0	△18.8	△23.4	1,085	52.7	49.0	39.8	30.5	46.6
市場	1,350	605	789	231	519	0.8	△55.2	30.4	△70.8	288	124.9	44.8	58.4	17.1	38.4
観光施設	17	77	240	916	4	0.0	352.9	211.1	282.5	△912	△99.5	452.9	1,409.2	5,390.5	25.0
宅地造成	292	109	366	574	427	0.7	△62.7	236.1	56.7	△147	△25.6	37.3	125.5	196.6	146.3
下水道	50,089	39,831	42,434	31,656	27,741	43.5	△20.5	6.5	△25.4	△3,916	△12.4	79.5	84.7	63.2	55.4
駐車場整備	1	6	0	6	36	0.1	500.0	皆減	皆増	30	509.9	600.0	皆減	597.4	3,643.5
介護サービス	13	2	26	7	9	0.0	△84.6	1,193.6	△72.2	2	28.9	15.4	199.0	55.3	71.3
その他	—	—	15	16	16	0.0	—	皆増	5.4	0	0.4	—	皆増	皆増	皆増
計 (ア)	85,575	71,983	76,189	66,033	63,767	100.0	△15.9	5.8	△13.3	△2,266	△3.4	84.1	89.0	77.2	74.5
普通会計 投資的経費 (イ)	174,013	149,318	142,134	116,286	114,207	—	△14.2	△4.8	△18.2	△2,079	△1.8	85.8	81.7	66.8	65.6
(ア)/(イ)	49.2	48.2	53.6	56.8	55.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。



## イ 財 源

平成20年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が297億93百万円で最も多く全体の46.7%を占め、以下、国・県補助金が138億45百万円で21.7%、他会計からの繰入金が44億74百万円で7.0%、その他損益勘定留保資金等の財源が156億56百万円で24.6%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公営企業等金融機構資金が169億46百万円で最も多く全体の56.9%を占め、以下、政府資金が118億7百万円で39.6%、その他資金（市中銀行等）が10億40百万円で3.5%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	13,156	2,976	2,402	0	5,378	824	262	6,693	40.9	6.3	2.0	50.9
簡易水道	543	139	41	0	180	190	16	157	33.1	35.0	2.9	29.0
工業用水道	4	0	0	0	0	0	0	4	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	14,671	0	6,499	0	6,499	2,378	2,919	2,874	44.3	16.2	19.9	19.6
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,498	0	0	0	0	0	0	3,498	0.0	0.0	0.0	100.0
病院	3,143	1,333	326	568	2,228	19	526	371	70.9	0.6	16.7	11.8
市場	519	183	166	0	349	95	34	41	67.2	18.3	6.6	7.9
観光施設	4	0	0	0	0	0	0	4	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	427	0	0	394	394	0	1	32	92.2	0.0	0.2	7.6
下水道	27,741	7,176	7,512	77	14,765	10,325	693	1,957	53.2	37.2	2.5	7.1
駐車場整備	36	0	0	0	0	14	22	0	0.0	39.1	60.9	0.0
介護サービス	9	0	0	0	0	0	1	8	0.0	0.0	13.3	86.7
その他	16	0	0	0	0	0	1	15	0.0	0.0	4.8	95.2
計	63,767	11,807	16,946	1,040	29,793	13,845	4,474	15,656	46.7	21.7	7.0	24.6

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の主な建設投資財源となっている企業債の平成20年度中の発行額は979億97百万円で前年度に比べ182億57百万円(22.9%)増加している。平成20年度は不良債務等の解消を図るために平成20年度に限り発行が認められた公立病院特例債の発行、仙台市の東西線建設の進ちょくなどの影響もあり、全体で企業債発行額が増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が400億3百万円で最も多く、全体の40.8%を占め、以下、交通事業が374億96百万円で38.3%、水道事業が139億1百万円で14.2%、病院事業が58億54百万円で6.0%等の順となっており、この4事業で全体の99.2%を占めている。

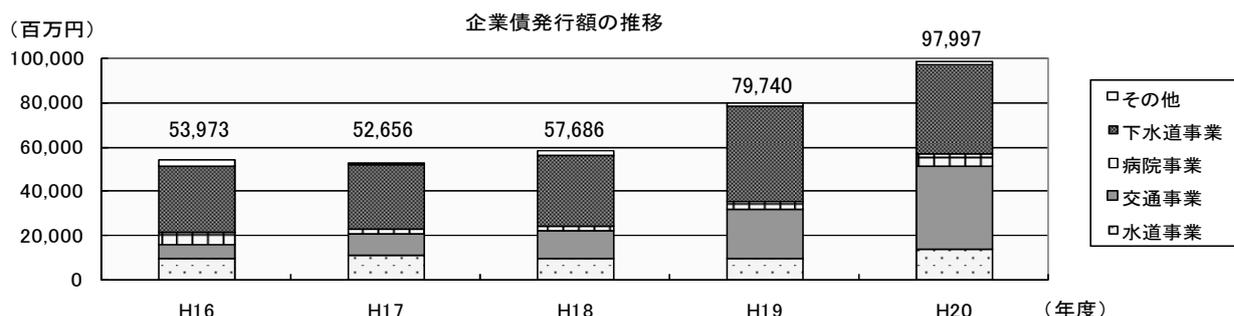
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、交通事業が154億34百万円(70.0%)増、水道事業が44億2百万円(46.3%)増、病院事業が26億42百万円(82.3%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が34億73百万円(8.0%)減、観光施設事業が9億43百万円(皆)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	企業債発行額						対前年度比較					伸長指数 16年=100			
	16	17	18	19	20	bの 構成比	17	18	19	20		17	18	19	20
							a	b-a							
上水道	8,075	10,058	9,364	9,337	13,452	13.7	24.6	△6.9	△0.3	4,115	44.1	124.6	116.0	115.6	166.6
簡易水道	1,428	505	154	162	449	0.5	△64.6	△69.4	5.1	287	177.0	35.4	10.8	11.4	31.5
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
交通	6,250	9,756	12,338	22,062	37,496	38.3	56.1	26.5	78.8	15,434	70.0	156.1	197.4	353.0	599.9
電気	0	0	0	0	—	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
ガス	1,987	409	610	0	0	0.0	△79.4	49.1	皆減	0	—	20.6	30.7	皆減	皆減
病院	5,372	2,311	1,941	3,212	5,854	6.0	△57.0	△16.0	65.5	2,642	82.3	43.0	36.1	59.8	109.0
市場	1,171	460	450	171	349	0.4	△60.7	△2.1	△62.0	177	103.6	39.3	38.4	14.6	29.8
観光施設	0	0	218	943	0	0.0	—	皆増	331.9	△943	皆減	—	皆増	皆増	—
宅地造成	32	0	168	377	394	0.4	皆減	皆増	124.8	18	4.6	皆減	523.8	1,177.2	1,231.9
下水道	29,658	29,157	32,442	43,476	40,003	40.8	△1.7	11.3	34.0	△3,473	△8.0	98.3	109.4	146.6	134.9
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
その他	—	—	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
計	53,973	52,656	57,686	79,740	97,997	100.0	△2.4	9.6	38.2	18,257	22.9	97.6	106.9	147.7	181.6

(注) 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。



イ 企業債現在高

平成20年度における企業債現在高は1兆1,703億20百万円で、前年度に比べ288億92百万円(2.4%)減少している。

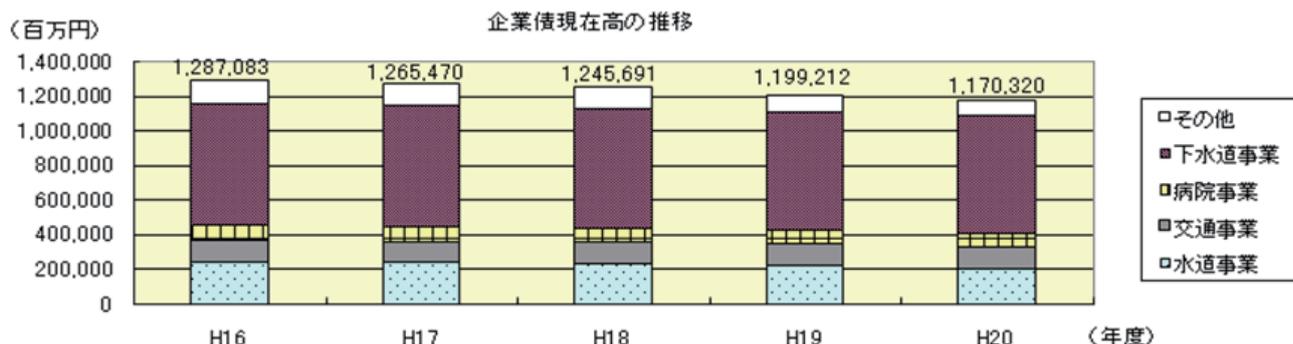
これを事業別にみると、下水道事業が6,734億88百万円で最も多く全体の57.5%を占め、以下、水道事業が2,024億18百万円で17.3%、交通事業が1,273億22百万円で10.9%、病院事業が771億52百万円で6.6%、ガス事業が697億85百万円で6.0%等の順になっており、この5事業で全体の98.3%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が6,610億14百万円で全体の56.5%を占め、機構資金が3,783億20百万円で32.3%、その他が1,309億86百万円で11.2%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	16		17		18		19		20		対前年度比較	
	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100								
上水道	225,854	17.8	222,276	17.8	217,678	17.5	205,573	17.6	192,322	16.4	△13,251	△6.4
簡易水道	14,227	1.0	13,105	1.0	12,177	1.1	10,753	1.0	10,096	0.9	△657	△6.1
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	124,455	9.6	123,378	9.6	124,172	9.7	125,491	9.7	127,322	10.9	1,831	1.5
電気	1,057	0.1	909	0.1	755	0.1	573	0.1	—	—	△573	皆減
ガス	95,568	8.0	89,453	7.8	83,416	7.4	76,627	7.1	69,785	6.0	△6,843	△8.9
病院	90,057	7.2	86,522	6.9	82,432	7.0	76,383	6.8	77,152	6.6	769	1.0
市場	14,826	1.1	14,316	1.1	14,136	1.2	13,426	1.1	12,883	1.1	△543	△4.0
観光施設	52	0.0	43	0.0	253	0.0	1,187	0.0	1,161	0.1	△26	△2.2
宅地造成	18,309	1.8	16,148	1.6	14,396	1.4	866	1.3	1,041	0.1	174	20.1
下水道	695,256	52.7	692,598	53.3	690,259	54.0	682,806	54.7	673,488	57.5	△9,318	△1.4
駐車場整備	3,241	0.3	2,898	0.3	2,518	0.3	2,155	0.2	1,830	0.2	△325	△15.1
介護サービス	4,181	0.4	3,824	0.3	3,500	0.3	3,371	0.3	3,241	0.3	△130	△3.9
その他	—	—	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,287,083	100.0	1,265,470	100.0	1,245,691	100.0	1,199,212	100.0	1,170,320	100.0	△28,892	△2.4
借入先別												
政府	821,269	64.0	802,836	64.0	781,781	63.8	721,756	63.4	661,014	56.5	△60,742	△8.4
機構	440,125	33.7	429,622	34.0	418,038	34.2	403,006	33.9	378,320	32.3	△24,686	△6.1
その他	25,689	2.3	33,012	2.1	45,872	2.0	74,451	2.6	130,986	11.2	56,536	75.9
計	1,287,083	100.0	1,265,470	100.0	1,245,691	100.0	1,199,212	100.0	1,170,320	100.0	△28,892	△2.4



## (6) 他会計繰入金

平成20年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は668億38百万円で、前年度に比べ5億68百万円(0.8%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が458億31百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は17.0%、資本的収入への繰入金が210億8百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は15.3%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が322億76百万円で最も多く全体の48.3%を占め、以下、病院事業が157億72百万円で23.6%、交通事業が118億2百万円で17.7%等の順となっており、この3事業で全体の89.5%を占めている。

また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、交通事業が16億5百万円(15.7%)増、病院事業が9億92百万円(6.7%)増、減少した主な事業は、宅地造成事業が26億23百万円(68.3%)減、下水道事業が10億73百万円(3.2%)減となっている。

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

年度 事業名	19			20			対前年度比較			繰入率			
	収益的収入 への繰入金 a	資本的収入 への繰入金 b	計 c	収益的収入 への繰入金 d	資本的収入 への繰入金 e	計 f	fの 構成比	f-c g	(g/c) ×100	19		20	
										a/ 収益的収入	b/ 資本的収入	d/ 収益的収入	e/ 資本的収入
上水道	1,627	1,115	2,742	1,896	1,149	3,045	4.6	303	11.1	2.6	8.6	3.1	6.6
簡易水道	394	329	723	427	339	766	1.1	42	5.8	33.2	40.8	39.3	29.9
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	4,883	5,315	10,198	5,363	6,439	11,802	17.7	1,605	15.7	19.7	18.1	21.5	13.9
電気	0	0	0	—	—	—	—	0	—	0.0	0.0	—	—
ガス	70	0	70	19	0	19	0.0	△50	△72.0	0.2	0.0	0.0	0.0
病院	10,273	4,507	14,780	11,946	3,826	15,772	23.6	992	6.7	12.8	57.5	15.0	38.9
市場	614	514	1,128	871	562	1,432	2.1	304	26.9	19.9	69.6	25.3	53.8
観光施設	61	0	61	60	0	60	0.1	△1	△1.4	18.5	0.0	9.2	#DIV/0!
宅地造成	0	3,843	3,843	855	366	1,220	1.8	△2,623	△68.3	0.0	90.4	48.9	48.1
下水道	24,807	8,542	33,349	24,050	8,226	32,276	48.3	△1,073	△3.2	43.8	12.9	43.2	13.6
駐車場整備	289	29	318	212	47	259	0.4	△58	△18.4	49.4	100.0	43.0	76.9
介護サービス	65	62	127	105	53	158	0.2	32	24.9	4.3	100.0	6.8	100.0
その他	66	1	67	27	1	28	0.0	△40	△58.9	60	100.0	38.3	100.0
計	43,149	24,257	67,406	45,831	21,008	66,838	100.0	△568	△0.8	14.4	19.7	17.0	15.3